（様式４）

二国間交流事業 共同研究報告書

令和５年４月４日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

［日本側代表者所属機関・部局］
東洋大学・国際学部
［職・氏名］
教授・坪田 建明
［課題番号］
JPJSBP 120207902

1. 事　業　名　相手国:　インド　(振興会対応機関:　ICSSR　)との共同研究

2. 研究課題名

（和文） 不均一な貿易の利益と情報通信技術の役割

（英文） International Trade, Uneven gains and the role of ICTs

3. 共同研究実施期間　令和２年 ４月 １日 ～ 令和５年 ３月 31 日 (３年 ０ヶ月)

【延長前】 令和２年 ４月 １日 ～ 令和４年 ３月 30 日 (２年 ０ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Delhi・Professor・Maiti Dibyendu

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		1,893,898 円
内訳	1年度目執行経費	1,140,000 円
	2年度目執行経費	753,898 円
	3年度目執行経費	－ 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	２名
相手国側参加者等	２名

＊ 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
１年度目	0	0	0( )
２年度目	1	0	1(1)
３年度目	－	－	－( )

＊ 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要（全期間を通じた研究交流の目的・実施状況）

研究論文の執筆・分析とともに、国際研究ワークショップの開催を実施することができた。また、教育面でも協働することができた点は、本事業の成果である。

国際研究ワークショップはデリー大学において2022年9月16・17日の二日間にまたがって、23論文の口頭発表と4本のポスター発表がなされた。

教育面では、Singh 氏と坪田が2021年・2022年に Collaborative International Learning（COIL）形式での授業を実施した。なお、坪田は2021年度東洋大学教育優秀活動賞をこの取り組みで受賞した。

(2)学術的価値（本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果）

研究論文により、インドの ICT 普及が遅れている地域における産業発展の余地がある点を明らかにすることができた点は学術的成果であると言える。また、上述の23論文は本事業の研究テーマに深く関連したものが多く、これらの研究の発展にも貢献できたことは、我々の研究に留まらない研究成果と言える。

(3)相手国との交流（両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果）

相互の来訪により、坪田はデリー大学にて、Maiti はアジア経済研究所にて、研究者同士の交流を深めることができた。また、繰り返しになるが、国際ワークショップの開催は両国を超える国際的な研究者の交流を実現することができた。

(4)社会的貢献（社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか）

デジタルディバイドは市民だけではなく企業レベルでも存在していることが明らかとなった。これは社会的にも本研究および事業が重要であったことを示していると言える。

(5)若手研究者養成への貢献（若手研究者養成への取組、成果）

坪田と Singh は若手研究者であり、それぞれがこの事業を通じて多様な知識を得ることができた。また、坪田はインド訪問中に Maiti の複数の指導学生に対して個別面談を行うことでインドの若手研究者との交流を行うことができたことも本事業の成果の一部である。

(6)将来発展可能性（本事業を実施したことにより、今後どの様な発展の可能性が認められるか）

今回実施した国際研究ワークショップの第二弾の開催、研究プロジェクトの発展形の継続、インド側の若手研究者の渡日時の受け入れなどを協議しており、引き続き研究協力を継続していく予定である。

(7)その他（上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください）

上述の通り、2021年度東洋大学教育優秀活動賞を坪田が Collaborative International Learning の授業を実施したことに対して受賞した。